

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社

コード番号 3790 URL <http://www.nos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 直哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 社長室長 (氏名) 和田 文代

TEL 03-4321-5502

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 平成23年8月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	5,588	28.6	121	—	123	—	37	—
22年12月期第2四半期	4,345	△17.4	△62	—	△50	—	△33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	17.99	—
22年12月期第2四半期	△15.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	5,885	2,425	41.2	1,160.25
22年12月期	6,531	2,420	37.1	1,157.61

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,425百万円 22年12月期 2,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年12月期	—	20.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,110	△2.4	330	73.7	318	49.7	130	28.5	62.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期2Q 2,091,000株 22年12月期 2,091,000株

② 期末自己株式数 23年12月期2Q 267株 22年12月期 267株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期2Q 2,090,733株 22年12月期2Q 2,090,810株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が継続いたしました。サプライチェーンの寸断、電力供給の制約による企業生産活動の低下が継続し、また、円高の進行や海外経済の回復の停滞も懸念され、今後景気が下振れするリスクも残っております。

国内情報サービス市場におきましても、大手企業での事業継続や災害対策へのIT投資や、当社主要顧客である中堅・中小企業のIT投資の一部持ち直しの兆しが見え始めておりますが、最低限の投資姿勢・IT資産の「所有から使用」へのパラダイムシフトによる新規設備投資の抑制傾向は継続しております。

このような経営環境のもと当第2四半期累計期間の経営成績は、前事業年度より継続した主要顧客の大型案件の寄与もあり、売上高は55億88百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益は1億21百万円(前年同期は営業損失62百万円)、経常利益は1億23百万円(前年同期は経常損失50百万円)、資産除去債務・事務所移転費用等の計上により四半期純利益は37百万円(前年同期は四半期純損失33百万円)となりました。

[事業分野別状況]

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の継続寄与により、売上高は9億17百万円(前年同期比7.5%増)となりましたが、開発原価の増加により売上総利益は1億92百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売の増加に伴い、売上高は4億97百万円(前年同期比21.0%増)となりましたが、納期集中による社内原価の一時的な増加もあり売上総利益は1億42百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

システムマネージメント・サービスは、売上高は11億72百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、全社規模での機動的な社内要員配置による原価削減により売上総利益は3億55百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守市場全体の縮小化により、売上高は6億63百万円(前年同期比9.0%減)となりましたが、外部委託の削減、保守拠点の統廃合等原価低減活動が奏功し、売上総利益1億55百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は32億51百万円(前年同期比0.9%増)と前期並みとなりましたが、売上総利益は8億45百万円(前年同期比6.6%増)と増益を確保致しました。

システム販売事業は、前事業年度より継続したPCリプレース案件の寄与に加え、サーバーリプレース案件の持ち直しにより売上高は23億36百万円(前年同期比107.9%増)、売上総利益は3億36百万円(前年同期比160.0%増)と大幅な増収・増益となり、会社全体の業績に大きく貢献致しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産については、前事業年度末と比較して、6億45百万円減少し58億85百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が13億42百万円減少したものの建物(純額)が3億83百万円、土地が4億97百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債については、前事業年度末と比較して、6億50百万円減少し34億60百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億46百万円、未払法人税等が1億32百万円減少したものの1年内返済予定の長期借入金が1億円、長期借入金が6億円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比較して、5百万円増加し24億25百万円となりました。これは四半期純利益が37百万円あったものの配当金の支払額が31百万円あったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が1億86百万円、投資活動により使用した資金が7億50百万円、財務活動により得られた資金が6億64百万円となり、当第2四半期会計期間末の資金は13億57百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億86百万円(前年同期比982.5%増)となりました。

これは、主に売上債権の減少13億42百万円、たな卸資産の減少1億円があったものの仕入債務の減少11億46百万円、法人税等の支払額1億37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億50百万円(前年同期は、得られた資金21百万円)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出7億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6億64百万円(前年同期は、使用した資金62百万円)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入7億円、配当金の支払額32百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績につきましては、平成23年2月14日に公表いたしました「平成22年12月期決算短信(非連結)」の業績予想に変更はありません。

なお、当社は、平成23年6月20日開催の取締役会において、株式会社イヌイシステムズの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年7月1日付にて当該株式の取得を行っております。(詳細につきましては、平成23年6月20日公表の「株式会社イヌイシステムズの株式取得(子会社化)及びに関するお知らせ」及び「4. 補足情報(重要な後発事象)」をご参照ください。)

当該株式の取得に係る業績に与える影響につきましては、平成23年7月28日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ883千円減少し、税引前四半期純利益は24,779千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,712	1,257,435
受取手形及び売掛金	1,420,227	2,762,854
商品及び製品	119,114	213,939
仕掛品	13,062	19,135
その他	290,030	440,737
貸倒引当金	△581	△2,874
流動資産合計	3,199,566	4,691,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	882,437	498,916
土地	814,407	317,378
その他(純額)	66,224	49,312
有形固定資産合計	1,763,069	865,607
無形固定資産		
ソフトウェア	42,375	37,021
その他	30,704	30,704
無形固定資産合計	73,079	67,725
投資その他の資産		
繰延税金資産	472,375	472,612
その他	391,686	447,822
貸倒引当金	△13,866	△13,844
投資その他の資産合計	850,195	906,590
固定資産合計	2,686,344	1,839,924
資産合計	5,885,910	6,531,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,899	1,895,233
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払法人税等	16,400	149,000
賞与引当金	11,902	23,095
役員賞与引当金	3,511	—
その他	822,097	867,334
流動負債合計	1,702,810	2,934,663
固定負債		
長期借入金	600,000	—
退職給付引当金	1,116,727	1,143,343
資産除去債務	10,309	—
その他	30,294	32,885
固定負債合計	1,757,331	1,176,228
負債合計	3,460,141	4,110,891

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	924,465	918,214
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,426,820	2,420,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,051	△307
評価・換算差額等合計	△1,051	△307
純資産合計	2,425,769	2,420,261
負債純資産合計	5,885,910	6,531,153

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,345,277	5,588,586
売上原価	3,422,743	4,406,566
売上総利益	922,534	1,182,020
販売費及び一般管理費	984,703	1,060,999
営業利益又は営業損失(△)	△62,168	121,020
営業外収益		
受取利息	571	181
受取配当金	64	102
受取手数料	2,148	1,903
負ののれん償却額	7,282	—
受取保険配当金	—	3,937
雑収入	2,409	1,882
営業外収益合計	12,476	8,007
営業外費用		
支払利息	303	5,495
雑支出	100	177
営業外費用合計	403	5,673
経常利益又は経常損失(△)	△50,095	123,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,271
投資有価証券受贈益	8,978	—
保険解約返戻金	—	6,732
特別利益合計	8,978	9,003
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,896
固定資産除却損	50	—
賃貸借契約解約損	—	801
事務所移転費用	—	29,216
特別損失合計	50	53,913
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△41,166	78,444
法人税、住民税及び事業税	9,408	6,493
法人税等調整額	△17,434	34,338
法人税等合計	△8,026	40,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,140	37,612

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△41,166	78,444
減価償却費	26,415	27,362
保険解約返戻金	—	△6,732
事務所移転費用	—	29,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,896
負ののれん償却額	△7,282	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,099	△2,271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,672	△26,615
受取利息及び受取配当金	△635	△283
支払利息	303	5,495
投資有価証券受贈益	△8,978	—
売上債権の増減額(△は増加)	138,642	1,342,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,633	100,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,616	△1,146,334
未払金の増減額(△は減少)	△8,304	△60,860
前受収益の増減額(△は減少)	67,084	3,055
その他	△129,527	△34,775
小計	20,337	333,122
利息及び配当金の受取額	720	294
利息の支払額	△303	△5,495
事務所移転費用の支払額	—	△4,280
法人税等の支払額	△3,558	△137,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,196	186,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,465	△773,109
その他	25,186	22,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,721	△750,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
配当金の支払額	△62,376	△32,818
その他	△544	△2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,920	664,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,003	100,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,700	1,257,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,697	1,357,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般にわたるサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」（アプリケーション開発等）、「システムエンジニアリング・サービス」（導入サービス及びネットワーク関連）、「システムマネージメント・サービス」（運用・お客様支援サービス）、「カスタマーエンジニアリング・サービス」（保守サービス）とコンピューター及び関連機器を販売する「システム販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	エンタープライズアプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	情報サービス事業	システム販売事業	
売上高							
外部顧客への売上高	917,669	497,366	1,172,808	663,841	3,251,686	2,336,900	5,588,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	917,669	497,366	1,172,808	663,841	3,251,686	2,336,900	5,588,586
セグメント利益	192,385	142,477	355,528	155,248	845,639	336,380	1,182,020

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,182,020
販売費及び一般管理費	△1,060,999
四半期損益計算書の営業利益	121,020

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成23年6月20日開催の取締役会において、株式会社イヌイシステムズの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年7月1日付にて、当該株式の取得を行いました。

① 株式取得の目的

当社の主力事業の1つであるITアウトソーシングビジネスの強化・拡大とスピードアップをはかるため、システム開発及びシステム構築等、情報サービス事業の専門的知識を持つ、株式会社イヌイシステムズを当社子会社化(100%)することにより、グループとしての幅広い事業展開が見込まれ、相乗的な収益拡大に繋がると判断いたしました。

② 株式取得の相手会社の名称

イヌイ倉庫株式会社

③ 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 : 株式会社イヌイシステムズ
事業内容 : ソフトウェア開発・システム構築
資本金 : 100,000千円
従業員数 : 79名

④ 株式取得の時期

平成23年7月1日

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 2,220千株
取得価額 : 130,214千円
取得後の持分比率 : 100%

⑥ 支払資金の調達方法

自己資金